

「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業

予算額 61,500千円 (R1 59,350千円)

1 事業の目的・概要

成長著しいアジア圏などへの輸出の促進を通じ、県産農林水産物の販路を拡大するため、海外バイヤーの招へい・商談会の開催や、海外でのフェア等を通じて、積極的な販売促進活動を実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を進め、生産者・団体の経営基盤強化を図ります。

2 主な事業内容

(1) 輸出に取り組む生産者団体等への助成 29,500千円

①千葉の農林水産物輸出促進事業

海外販路開拓に取り組む生産者団体等が行う、海外での販売促進活動や、現地のマーケット調査、輸出向けの商品開発、試験輸出等の取組とともに、輸出の拡大・安定化を図るために、輸出に必要な施設・機械等の導入・改修などによる輸出環境の整備を行う取組を支援します。

②千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への助成

県内農林水産事業者・食品企業等で構成する同協議会が行う、海外での見本市や商談会への出展、輸出実務の支援に対し助成します。

(2) 県産農林水産物の海外PR 25,600千円

農林水産物の輸出拡大・定着を図るため、タイ、マレーシア、シンガポール、香港等の海外の小売店や飲食店などにおいて、継続して千葉フェア等を実施します。

(3) バイヤー招へい商談会の開催、“日本の食品”輸出EXPOへの出展

6,000千円

梨やサツマイモ、メロンなどの農産物、海外の日本食レストラン等業務向けの水産物や付加価値の高い加工食品の販路拡大を図るため、輸出を行う国・地域のバイヤーを招へいして産地視察や商談会を行うとともに、第4回“日本の食品”輸出 EXPO への出展により、生産者団体等と海外バイヤーとの商談を支援します。



シンガポールにおける
食品バイヤーとの商談会



タイでの梨フェア

担当課・問い合わせ先
農林水産部流通販売課
043-223-2959

水稻新品種「粒すけ」PR事業【新規】

予算額 32,500千円

1 事業の目的・概要

千葉県が13年かけて開発した主食用米新品種「粒すけ」の本格デビューにあわせ、県民に広く愛着をもってもらえるよう、デビューイベントやPR活動を実施します。

2 主な事業内容

初年度はまず、千葉県独自の新品種である「粒すけ」の認知度向上による需要の喚起を図るため、主に県内を中心としたファミリー層をターゲットに、PRリーフレットやインターネット広告等、各種広告媒体によるPRを実施します。

また、デビューイベントやデビューキャンペーンの開催、インフルエンサーによる情報発信等を実施することで、その情報の拡散を図るなど、複合的なPR施策を展開します。

○粒すけの特徴

- ・大粒で、炊飯米は白く光沢に優れる
- ・程良い粘りと弾力があり、コシヒカリと同等以上の良食味
- ・魚、肉、寿司、どんぶり等色々な料理に合うオールマイティな食感
- ・コシヒカリと同じ栽培・収穫時期で収量が多い
- ・茎が短く倒れづらく、安定生産できる



「粒すけ」ロゴマーク



「粒すけ」プレデビューイベントにおけるサンプル配布

担当課・問い合わせ先

農林水産部流通販売課

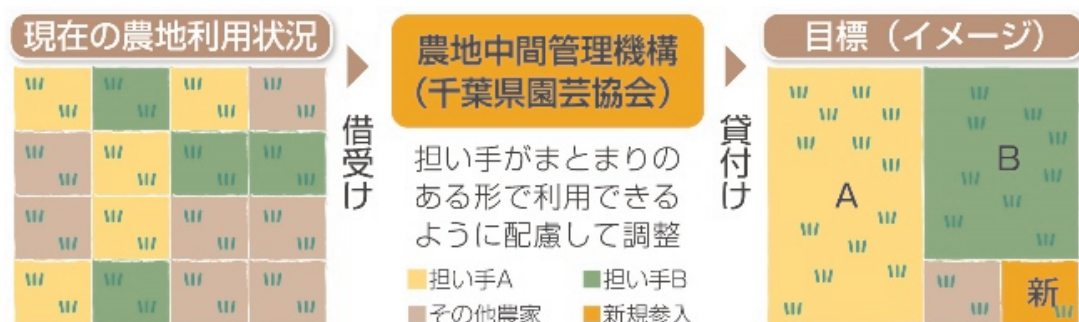
043-223-2959

農地集積加速化促進事業

予算額 464,400千円 (R1 461,000千円)

1 事業の目的・概要

本県農業の競争力を強化するためには、意欲のある農業者に農地を集積・集約して生産コストを削減することが必要です。このため、農地の集積・集約を行う農地中間管理機構の運営に対し助成するとともに、農地中間管理機構に農地の貸付等を行った地域や所有者へ協力金を交付します。



2 事業内容

(1) 農地中間管理機構事業 218,100千円

農地の貸付けを希望する農業者や地域からの相談、貸付条件の調整、書類の受付、現地確認、必要に応じ借り受けた農地の改良、借入れを希望する担い手とのマッチング、また、農地の貸付後は賃料の回収・支払などを行う農地中間管理機構の運営に対し、助成します。

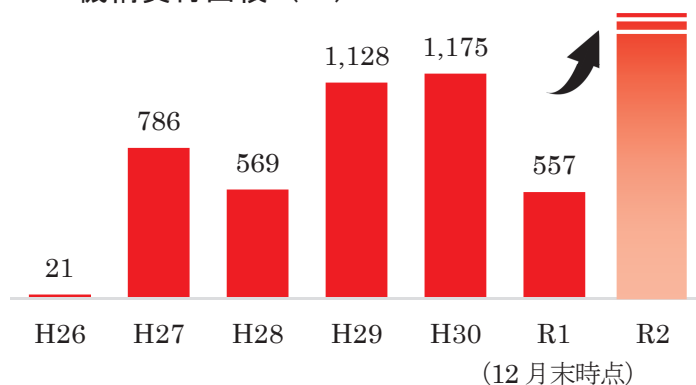
さらに、農地集積の加速を図るため、引き続き県内 10 か所の農業事務所に機構支部員を配置し、集落や地域レベルで検討している農地集積の取組を支援します。

(2) 機構集積協力金交付事業 246,300千円

機構に対し農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

- ・地域集積協力金 まとまった農地を貸し付けた地域に交付
- ・経営転換協力金 離農や経営転換により農地を提供した場合に交付

機構貸付面積 (ha)



担当課・問い合わせ先
農林水産部農地・農村振興課
043-223-2848

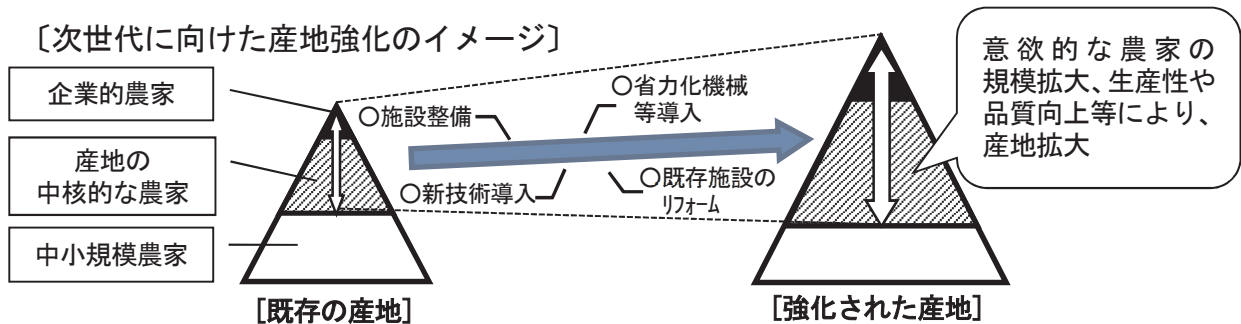
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業

予算額 350,000千円 (R1 350,000千円)

1 事業の目的・概要

園芸産出額第1位奪還に向け、園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、既存施設のリフォーム、施設園芸におけるスマート農業の推進を支援します。

事業実施にあたっては、生産量の拡大や高付加価値化等を図る先進的かつ意欲ある担い手を優先的に採択します。



2 事業内容

(1) 生産力強化支援型 300,000千円

パイプハウス等の施設整備や規模拡大のための省力化機械等の導入について支援します。

〔事業主体〕 農業協同組合、生産者組織等（3戸以上）
又は認定農業者等

〔補助率〕 1/3以内（農協、生産者組織等）、
1/4以内（認定農業者等）

〔補助対象〕 パイプハウス、低コスト耐候性ハウス、予冷庫、
省力化機械、共同利用機械等



(2) 園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

老朽化した園芸施設の生産力回復や遊休ハウスの解消を図るため、園芸施設の改修等による生産基盤の整備について支援します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者等

〔補助率〕 1/4以内

〔補助対象〕 園芸施設（ガラス温室、鉄骨ハウス）の鋼材等の改修等

(3) 園芸施設スマート農業推進型 20,000千円

ICT等の活用により収量を向上させる「スマート農業」を推進するため、既存の園芸施設への環境モニタリング装置や炭酸ガス施用装置等導入について支援します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、循環扇、ミスト装置等
※パソコンやスマートフォン、タブレット端末等の機器及び通信費は補助対象外。



担当課・問い合わせ先
農林水産部生産振興課
043-223-2882

ジャンボタニシ緊急防除対策事業【一部新規】

予算額 43,700千円 (R1 1,200千円)

1 事業の目的・概要

スクミリンゴガイ (通称: ジャンボタニシ) は海匝、山武、長生地域を中心に発生していますが、近年、発生地域が急激に拡大していることから、緊急的に被害軽減を図るため、地域自らが「総合的な防除対策※」を検討、実践、効果を確認する取組に対して助成し、防除対策の定着を推進します。

また、全国に先駆けジャンボタニシ防除対策の省力化を図るため、民間企業、研究機関等と連携して実証ほを設置し、より被害軽減に効果的な防除方法を検討します。

※総合的な防除対策: ①侵入防止、②食害防止、③越冬防止、④水路での貝密度低減対策の全てを組み合わせる防除対策

2 主な事業内容

(1) 地域ぐるみで取り組む総合防除対策推進事業【新規】 41,600千円

ジャンボタニシの防除対策は、水田の状況 (基盤整備、湿田、用水確保) や生産の状況 (経営規模、専作経営、担い手確保等) により異なることから、市町村単位で「地域防除対策協議会」を設置し、地域自らが「総合的な防除対策」を検討、実践、効果を確認する取組に対し助成します。

[実施主体] 市町村ジャンボタニシ防除対策協議会

(構成機関: 農業者団体、市町村、農業事務所等)

(2) 防除対策省力化技術の実証事業 1,400千円

薬剤散布作業の省力化を図るため、ドローンや田植同時散布機を活用した防除方法の検討を行います。また、田植直後の浅水管理がジャンボタニシの被害軽減に有効であることから、水管理システムを活用した実証ほを設置し、省力的でより被害軽減に効果的な防除方法を検討し、発生地域への導入を図ります。



ジャンボタニシ



担当課・問い合わせ先
農林水産部安全農業推進課
043-223-2888

特産果樹産地再生事業【新規】

予算額 4,200千円

1 事業の目的・概要

安房地域の特産果樹産地は、令和元年9月の台風15号により、倒木や土砂流出などの大きな被害を受け、生産基盤の回復が急務となっています。

そこで、災害に強い産地づくりと若い担い手への園地集約につなげるため、産地が実施するほ場状況調査への支援や、栽培モデルほ場の設置、樹木再生対策の調査等を行います。

2 事業内容

(1) ほ場状況調査に対する補助 1,550千円

ほ場の状況を視覚的かつ数値的に把握し、産地全体で共有することで、将来性のある優良なほ場を若い担い手に引き継いでいくため、ドローンによる3D画像撮影と数値測定による立体マップの作成を支援します。

[事業主体] びわ再生協議会

[補助率] 1/2以内



ドローンによる撮影

(2) 栽培モデルほ場の設置経費 1,930千円

強風に強い低樹高栽培や防風ネットの設置など、自然災害に強い産地づくりのモデルほ場を設置し、栽培検証を行います。



低樹高栽培（長崎県の例）

(3) 傾斜樹木再生対策の調査経費 720千円

強風等で倒伏や傾斜した樹木の再生・早期収量回復に必要な、施肥や枝葉の整理などの栽培管理について、これまで生産者の経験と技術により行われてきた作業を調査し、マニュアル化します。

担当課・問い合わせ先
農林水産部生産振興課
043-223-2872

野生鳥獣総合対策事業【一部新規】

予算額 621,828千円 (R1 494,781千円)

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域の拡大防止等のため、県が捕獲事業を実施します。

また、新たに、市町村が整備する捕獲個体の処理施設等に対して助成し、捕獲従事者の負担軽減を図ることにより、捕獲数の増加を目指します。

2 主な事業内容

(1) 野生獣管理事業補助金 232,670千円 (R1 223,012千円)

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助率] 原則として、市町村事業費の1/2以内

[助成対象獣] イノシシ、ニホンジカ、サル、キョン、ハクビシン・アライグマ

(2) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 200,000千円 (R1 160,000千円)

捕獲従事者の活動経費を支援するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[助成単価] 対象鳥獣ごとに定めた額 ※単価については、国の交付額確定後に決定

[助成対象鳥獣] イノシシ、ニホンジカ、サル、キョン、小型獣、鳥類 等

(3) 指定管理鳥獣捕獲等事業 94,327千円 (R1 57,137千円)

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止・縮小のため、分布の外縁部・飛び地等において、県が捕獲を実施します。また、CSF 対策として、捕獲重点エリアにおいて、イノシシの捕獲強化を図ります。

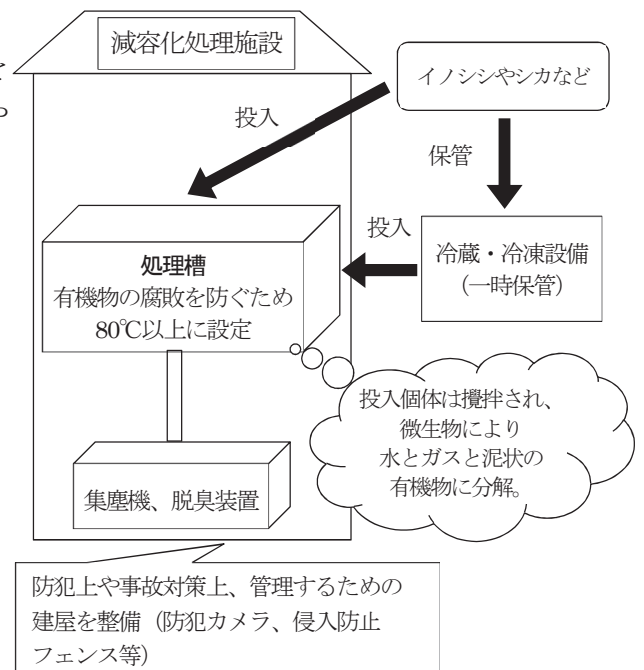
(4) 有害鳥獣捕獲個体処理施設整備支援事業【新規】 41,000千円

捕獲従事者が行う捕獲個体の埋設や解体・運搬等の作業負担を軽減し、捕獲数の増加を図るため、市町村が行う減容化処理施設や一時保管設備の整備に対し助成します。

[補助率]

減容化処理施設：70/100 等
(国 55/100、県 15/100)

一時保管設備：1/2 (県 1/2)



担当課・問い合わせ先
環境生活部自然保護課
043-223-2975

イノシシ等有害獣被害防止対策事業

予算額 366,630千円 (R1 318,900千円)

1 事業の目的・概要

イノシシなど有害獣による農作物被害は、県中南部から県北部へと拡大する傾向にあり、引き続き深刻な状況であることから、防護柵の設置や箱わななどの捕獲機材等の整備への助成、イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈払いの推進及び捕獲や防護などの被害対策を行う集落への支援などにより、有害獣による農業被害の拡大防止・減少に努めます。

2 主な事業内容

(1) 防護柵や捕獲機材の購入等に対する助成事業 304,600千円 (R1 257,000千円)

[実施主体] 被害対策協議会 (構成機関：市町村、農協、猟友会等)

[実施内容] ・ハード事業 266,600千円

補助対象 防護柵 (電気柵、金網柵など) の設置等への助成

補助率 実施主体自らが柵を設置する場合：定額^{※1}

※1 上限単価 電気柵(3段)372円/m、金網柵1,480円/m

実施主体が委託により設置する場合：1/2以内

自然災害による再整備に係る撤去費用：1/4以内^{※2}

※2 上限単価 2,860円/m

・ソフト事業 38,000千円

補助対象 捕獲機材 (箱わななど) の購入や技術講習会の開催等への助成

補助率 1/2以内 (ただし、実施隊活動に係る経費は定額)

(2) イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 49,900千円 (R1 49,900千円)

雑草・灌木等が繁茂する林縁部の耕作放棄地はイノシシの棲み家となっており、被害防止にはこれを刈払うことが有効であることから、被害対策協議会等が行う耕作放棄地の刈払い作業に対して助成します。

(3) 有害獣対策指導員設置・被害対策地域リーダー育成事業

6,080千円 (R1 5,950千円)

被害状況や出現状況の調査、電気柵の点検等を行う有害獣対策指導員の配置 (定員：県内12名)に加え、わなや防護柵の効果的な設置方法などの知識を有し、地域において被害対策の中心的な役割を担う人材を育成します。

(4) 獣害と戦う農村集落づくり事業 4,500千円 (R1 4,500千円)

獣害の発生地域で、集落ぐるみで取り組む捕獲・防護・生息環境管理の活動に助成します。

[実施主体] 被害対策協議会

[実施内容] 集落ぐるみで行う、農作物等の被害状況及び有害獣の出没状況の把握、被害対策計画の策定、被害対策 (捕獲・防護・生息環境管理) の実施

担当課・問い合わせ先
農林水産部農地・農村振興課
043-223-2858

肉用牛ブランド力向上対策事業【一部新規】

予算額 18,343千円 (R1 14,083千円)

1 事業の目的・概要

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖雌牛の増頭と改良に対して助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進め、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

2 主な事業内容

(1) 繁殖雌牛の増頭対策事業 2,500 千円

高能力な繁殖雌牛を導入し、計画的に繁殖雌牛を増頭する経費の一部を助成します。

[事業主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合 [補助率] 定額 (50 千円/頭)

(2) 受精卵活用増頭推進事業 6,800 千円

和牛受精卵を乳牛等に移植するために要する経費の一部を助成します。

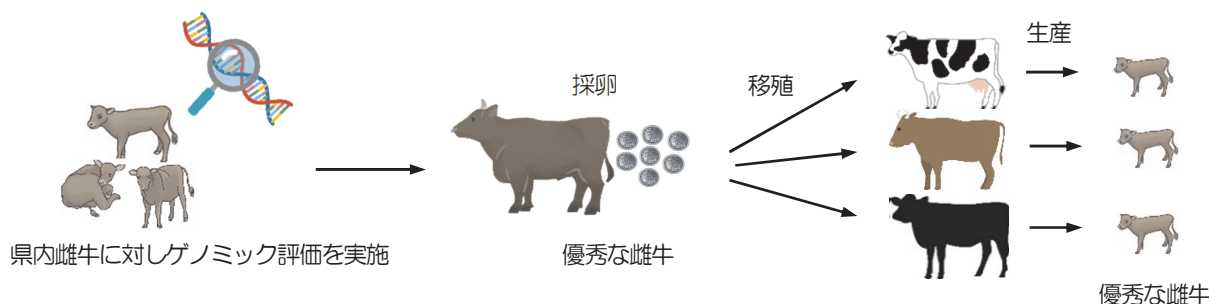
[事業主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合 [補助率] 1/3 以内

(3) 優良雌牛選抜促進事業【一部新規】 3,400 千円

子牛の段階でゲノミック評価^{*}を行い、早期に遺伝的能力を把握することで優秀な繁殖後継牛の増頭を促進するとともに、優秀であると判明した雌牛から受精卵を採卵して改良スピードを向上させる取組に係る経費の一部を助成します。

[事業主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合 [補助率] 1/2 以内

^{*}ゲノミック評価：DNA 検査により体重の増加具合やサシの入り具合等の遺伝的な能力を推定する評価方法。



(4) 和牛オリンピック出品支援事業【新規】 4,260 千円

令和4年に開催される和牛オリンピック肉牛の部への出品を目指し、大会出場条件である24か月齢で出荷する短期肥育に取組むための技術習得や大会規定に沿った牛の確保に係る費用の一部を助成します。

[事業主体] 生産者団体



担当課・問い合わせ先
農林水産部畜産課
043-223-2930

CSFワクチン接種事業

予算額 206,469千円

(参考 2月補正 99,930千円 2月補正と当初あわせ 306,399千円)

1 事業の目的・概要

本県が、ワクチン接種推奨地域に指定されたことを受け、全国有数の産出額を誇る本県養豚業を守るために、県内の全頭にワクチン接種を実施します。

2 事業内容

(1) 人件費等 20,282 千円

ワクチン接種を行う家畜防疫員や接種後のワクチン抗体の定着状況を検査する臨床検査技師等の人件費や交通費等を支給します。

(2) 物件費等 180,052 千円

ワクチン、注射器等の接種に必要な物品や防護服、長靴等を購入します。

(3) 委託料 6,135 千円

ワクチン接種に関する補助業務、ワクチン抗体の定着状況を検査するための採血業務に加え、大量に発生する医療廃棄物の処理を委託します。

※ワクチン接種スケジュール (予定)

	2020年												2021年			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
【手数料免除】 初回全頭接種(68万頭)	←————→															
【手数料徴収】 子豚(1農場あたり150頭)		生後30 日後	————→													
【手数料徴収】 母豚(1農場あたり200頭)							初回から 6か月後	←————→				1年後に3 回目接種				

※初回全頭接種の開始時期次第で、子豚や母豚の接種スケジュールが変わってくることに留意。

(参考：令和元年度2月補正予算案計上事業)

CSFワクチン接種事業【新規】 99,930 千円

- ① 人件費等 12,146 千円 ② 物件費等 81,443 千円
- ③ 委託料 5,144 千円 ④ 備品購入費 1,197 千円

担当課・問い合わせ先
農林水産部畜産課
043-223-2929

水産総合研究センター再編整備事業

予算額 89,233千円

1 事業の目的・概要

水産資源の減少、漁場環境や消費形態の変化、漁業所得の低迷など、水産業を取り巻く環境の急激な変動に的確に対応していくには、水産業を技術面から支える水産総合研究センターの試験研究機能を充実強化することが重要であるため、老朽化したセンター施設の再編整備に取り組みます。

2 事業内容

県有建物長寿命化計画Ⅰ期^{*}に位置付けた東京湾漁業研究所及び種苗生産研究所勝浦生産開発室の大規模改修に向け、次の事業を行います。

※県有建物長寿命化計画Ⅰ期：令和4年度までに整備着手を目指す施設

- (1) 東京湾漁業研究所の基本設計、測量調査、土壌汚染状況調査 39,233 千円
- (2) 種苗生産施設の基礎調査 50,000 千円
(現況調査、再編後の将来予想図、事業費の概算)

3 事業スケジュール等

(1) 東京湾漁業研究所

令和2年度	基本設計等
令和3年度	(補強設計)
令和4年度	実施設計
令和5～6年度	工事
令和7年度	供用開始

(2) 種苗生産施設

令和2年度	種苗生産施設の基礎調査
令和3年度	基本設計
令和4年度	実施設計

担当課・問い合わせ先 農林水産部水産局水産課 043-223-3041 農林水産部水産局漁業資源課 043-223-3035
--

道路ネットワーク事業

予算額 65,764,527千円 (R1 61,882,398千円)

(債務負担行為 18,588,000千円)

○ 事業の目的・概要

県民の利便性向上や県内経済の活性化に資する道路ネットワークの整備を強力に推進します。
成田空港のアクセス強化に資する北千葉道路の整備を図るとともに、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの圏央道へのアクセス道路や、地域に密着した道路などの整備に合わせ、道路法面对策、橋りょうの耐震対策、電線類地中化など、防災対策を強化します。

県内の主要な道路事業



東武野田線（連続立体交差事業）



国道464号（北千葉道路）



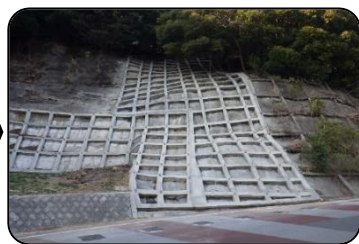
国道409号（長生グリーンライン）



国道126号（銚子連絡道路）



法面对策事業



電線類地中化整備事業



担当課・問い合わせ先

県土整備部道路計画課	043-223-3287
県土整備部道路整備課	043-223-3171
県土整備部道路環境課	043-223-3140

鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助

予算額 99,964千円 (R1 44,166千円)

(債務負担行為 384,000千円)

1 事業の目的・概要

鉄道駅を、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、エレベーターや内方線付き点状ブロック等の設備の整備を促進します。

2 事業の内容

(1) 補助対象経費

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア又は内方線付き点状ブロック等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

(2) 補助率

1/2～1/4

3 補助対象駅

(1) エレベーター等昇降設備

- ① 1日の利用者数が3,000人以上の駅
- ② 病院、社会福祉施設、特別支援学校等の最寄り駅
- ③ 他の路線への乗換駅

(2) ホームドア又は内方線付き点状ブロック

- ① 1日の利用者数が10万人以上の駅
- ② 病院、社会福祉施設、特別支援学校等の最寄り駅
- ③ 他の路線との乗換客が多い等、駅の利用状況から特に設置が必要と認められる駅

鉄道駅エレベーター



ホームドア



内方線付き点状ブロック



出典：国土交通省ホームページ
(http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr7_000011.html)

担当課・問い合わせ先

総合企画部交通計画課

043-223-2062

持続可能な地域公共交通の確保支援事業【新規】

予算額 38,500千円

1 事業の目的・概要

人口減少等による利用者数の減少や運転手不足など、路線バスを取り巻く環境が厳しさを増す中、地域公共交通を持続可能なものとしていくため、市町村域を超えた広域の交通網の活性化や見直しに取り組む市町村を支援します。

2 事業内容

(1) 広域的な地域公共交通に関する計画の策定支援 7,500千円

[概要]

生活圏・交通圏を同じくする複数市町村と県が構成員に含まれる地域公共交通活性化協議会において、広域的な地域公共交通に関する計画を策定するために要する経費等について、支援します。

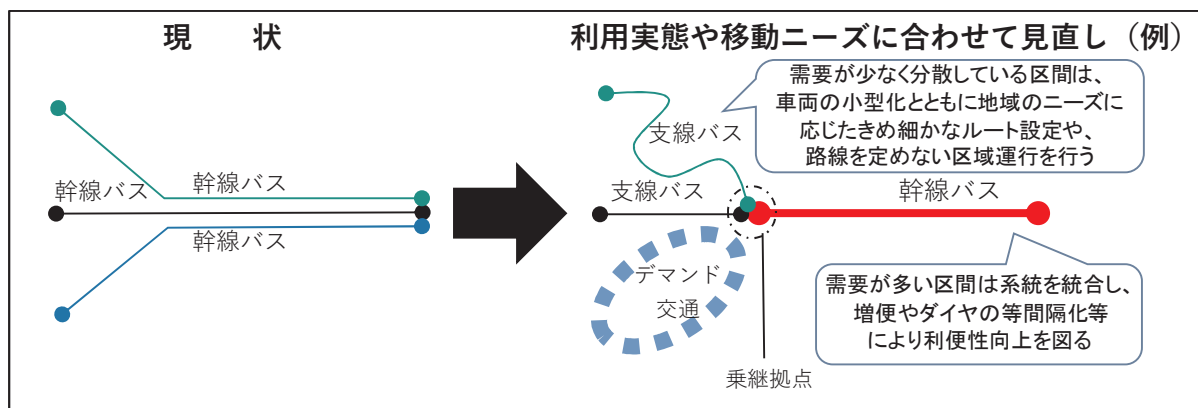
(2) 広域バス路線を含む地域公共交通の見直しのための 実態調査、実証運行などの支援 31,000千円

[概要]

市町村による広域バス路線等の見直しに向けた具体的な検討を促進するため、公共交通等の利用実態調査など、地域公共交通に関する計画等に基づき実施する以下の取組について、支援します。

- ・ ICT・センサー等を活用した乗降実態調査やビッグデータを活用した調査等
- ・ 見直し等を検討している路線の実証運行

【地域公共交通の見直しのイメージ】



担当課・問い合わせ先
総合企画部交通計画課
043-223-2062

水道広域化推進プラン策定事業【新規】

予算額 31,000千円
(債務負担行為 26,000千円)

1 事業の目的・概要

人口減少や施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、水道事業体の経営基盤を強化し、将来にわたって県民に安定して水を届けるため、県内水道事業体の統合・広域連携の効果や進め方等を示す「水道広域化推進プラン」の策定に当たり必要な調査・分析などを行います。

2 事業内容

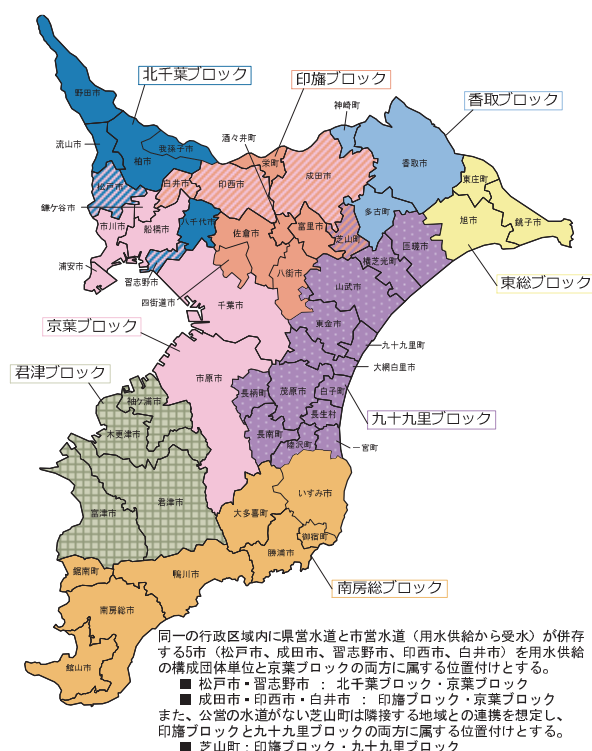
(1) 水道事業体ごとの経営環境と経営状況に係る現状分析と将来見通しの推計

社会的条件（給水人口・有収水量等）や施設状況（浄水場・管路等）、経営指標（給水原価・供給単価等）について、現状を分析した上で、今後の人口減少や更新需要の増大等への対応の必要性を反映し、現行の経営形態で経営を継続した場合の将来見通しを推計します。

(2) 広域化のパターンごとの将来見通しのシミュレーションと広域化の効果の算出

水道事業基盤強化に係る千葉県基本計画（千葉県版水道ビジョン）で示すブロックを基本に、関係市町村と広域化の枠組みやパターンについて協議を行った上で、「広域化を行う場合」のシミュレーションを行い、広域化の効果を算出します。

(参考) 千葉県版水道ビジョンにおけるブロックの区分



担当課・問い合わせ先
総合企画部水政課
043-223-2276

県有建物長寿命化対策事業

予算額 17,242,629千円

(債務負担行為 12,832,000千円)

1 事業の目的・概要

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

2 主な事業内容

(1) 建替え 2,460,254千円

概ね建築後40年以上を経過し、大規模改修では建物の機能回復が期待できない建物や、耐震補強が技術上困難な建物などの建替えを進めます。

(主な事業)

- ・市原高等技術専門校整備事業（産業人材課）293,439千円
(債務負担行為 401,000千円)
- ・新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課）240,000千円
(債務負担行為 321,000千円)
- ・山武合同庁舎再整備事業（資産経営課）200,000千円
(債務負担行為 410,000千円)
- ・警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）183,364千円
(債務負担行為 2,946,000千円)
- ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）50,373千円
(債務負担行為 287,000千円)

(2) 大規模改修 4,205,415千円

概ね建築後30～40年を経過し、大規模改修を行うことにより、計画に掲げた目標使用年数80年までの使用が見込める建物などの大規模改修を進めます。

(主な事業)

- ・警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課）1,206,812千円
- ・県立学校大規模改修事業（教育施設課）1,288,100千円
- ・千葉県文化会館大規模改修事業（県民生活・文化課）335,816千円
- ・水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）89,233千円

(3) 計画保全 356,000千円

概ね建築後30年未満の建物などの計画保全を実施します。

(主な事業)

- ・地域振興事務所計画保全事業（総務課）271,000千円
(債務負担行為 91,000千円)

(4) 解体 711,382千円

今後の施設の利用計画がなく未使用となっている建物などを解体します。

(主な事業)

- ・新都市ビル解体事業（管財課）300,085千円

(5) 改修等 9,509,578千円

(主な事業)

- ・県立学校外壁等改修事業（教育施設課）3,426,300千円

担当課・問い合わせ先
総務部資産経営課

043-223-2077